



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社 京都銀行
 コード番号 8369 URL <https://www.kyotobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 土井 伸宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 本政 悦治
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月3日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 075-361-2275

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	33,556	10.1	11,941	18.4	8,735	1.4
30年3月期第1四半期	30,473	1.0	10,079	4.3	8,862	22.1

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 19,637百万円 (%) 30年3月期第1四半期 81,664百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
31年3月期第1四半期	115.69	115.49
30年3月期第1四半期	117.22	116.98

(注) 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,319,633	910,480	9.7
30年3月期	9,478,592	932,365	9.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 907,717百万円 30年3月期 929,607百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
30年3月期		6.00		30.00	
31年3月期					
31年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。30年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	15,100	3.6	10,700	5.4	141.70
通期	28,700	6.5	20,000	3.5	264.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	75,840,688 株	30年3月期	75,840,688 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	332,384 株	30年3月期	331,939 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	75,508,569 株	30年3月期1Q	75,608,194 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「期中平均株式数(四半期累計)」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・四半期決算説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
平成30年度第1四半期決算説明資料	7

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
現金預け金	854,822	763,757
コールローン及び買入手形	47,348	43,541
買入金銭債権	12,847	13,110
商品有価証券	125	174
金銭の信託	48,033	30,093
有価証券	3,077,351	2,967,425
貸出金	5,266,282	5,311,854
外国為替	20,606	30,809
リース債権及びリース投資資産	10,417	10,447
その他資産	55,674	64,797
有形固定資産	78,670	78,128
無形固定資産	2,996	2,972
繰延税金資産	1,471	1,469
再評価に係る繰延税金資産	5	5
支払承諾見返	23,961	22,865
貸倒引当金	△22,021	△21,820
資産の部合計	9,478,592	9,319,633
負債の部		
預金	6,878,975	6,936,295
譲渡性預金	920,153	762,222
コールマネー及び売渡手形	26,560	151,054
債券貸借取引受入担保金	303,360	194,431
借入金	110,141	74,660
外国為替	210	131
その他負債	41,284	37,793
退職給付に係る負債	30,267	30,091
睡眠預金払戻損失引当金	336	336
偶発損失引当金	916	913
繰延税金負債	210,059	198,356
支払承諾	23,961	22,865
負債の部合計	8,546,227	8,409,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	34,332	34,332
利益剰余金	336,148	342,618
自己株式	△1,813	△1,816
株主資本合計	410,771	417,238
その他有価証券評価差額金	523,550	494,749
繰延ヘッジ損益	△1,382	△1,036
土地再評価差額金	△13	△13
退職給付に係る調整累計額	△3,318	△3,220
その他の包括利益累計額合計	518,836	490,479
新株予約権	511	532
非支配株主持分	2,246	2,230
純資産の部合計	932,365	910,480
負債及び純資産の部合計	9,478,592	9,319,633

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	30,473	33,556
資金運用収益	21,964	23,811
(うち貸出金利息)	11,310	11,368
(うち有価証券利息配当金)	10,433	11,990
役務取引等収益	4,878	5,207
その他業務収益	2,227	1,810
その他経常収益	1,401	2,726
経常費用	20,394	21,615
資金調達費用	1,330	1,752
(うち預金利息)	644	923
役務取引等費用	1,710	1,791
その他業務費用	1,474	1,425
営業経費	15,365	16,055
その他経常費用	512	589
経常利益	10,079	11,941
特別利益	2,285	-
固定資産処分益	0	-
退職給付制度改定益	2,285	-
特別損失	28	2
固定資産処分損	28	2
その他の特別損失	-	0
税金等調整前四半期純利益	12,336	11,939
法人税、住民税及び事業税	433	2,420
法人税等調整額	2,869	758
法人税等合計	3,302	3,179
四半期純利益	9,033	8,759
非支配株主に帰属する四半期純利益	171	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,862	8,735

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	9,033	8,759
その他の包括利益	72,630	△28,397
その他有価証券評価差額金	71,800	△28,841
繰延ヘッジ損益	131	345
退職給付に係る調整額	699	98
四半期包括利益	81,664	△19,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,474	△19,621
非支配株主に係る四半期包括利益	190	△16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

平成30年度第1四半期決算説明資料

1. 平成30年度第1四半期の業績

(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結・単体損益の概要

【連結】連結粗利益は前年同期比13億円増加の258億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1億円減少の87億円となりました。

【単体】業務粗利益は前年同期比12億円増加の246億円、四半期純利益は前年同期比4億円減少の83億円となりました。

【連単差(子会社寄与分)】四半期純利益における子会社寄与分は、3億円となりました。

【連結損益】

(百万円)

	30年度 第1四半期		29年度 第1四半期
		前年同期比	
連結粗利益	25,861	1,302	24,558
連結経常利益	11,941	1,862	10,079
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,735	△ 127	8,862

【単体損益】

(百万円)

	30年度 第1四半期		29年度 第1四半期
		前年同期比	
業務粗利益	24,616	1,252	23,364
経常利益	11,284	1,615	9,668
四半期純利益	8,336	△ 482	8,818

【連単差(子会社寄与分)】

(百万円)

	30年度 第1四半期		29年度 第1四半期
		前年同期比	
業務粗利益	1,244	50	1,194
経常利益	656	246	410
四半期純利益	399	355	43

(2) 単体損益の状況

業務粗利益は、有価証券利息配当金の増加に加え、貸出金利息も増加に転じたことにより資金利益が増加したほか、役務取引等利益も増加したことから、前年同期比12億円増加の246億円となりました。

経常利益についても、前年同期比16億円増加の112億円となったものの、四半期純利益は、前年同期に特別利益に計上した退職給付制度改定益22億円の剥落により、前年同期比4億円減少の83億円となりました。

(百万円)

	30年度	前年同期比	29年度
	第1四半期		第1四半期
業務粗利益	24,616	1,252	23,364
資金利益	22,024	1,404	20,619
役務取引等利益	2,580	291	2,289
その他業務利益	11	△ 443	455
うち国債等債券損益	△ 103	△ 514	410
経費	15,499	765	14,733
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 26	△ 26	—
業務純益	9,143	513	8,630
実質業務純益	9,117	487	8,630
コア業務純益	9,220	1,001	8,219
臨時損益	2,141	1,102	1,038
不良債権処理額 ②	137	57	80
貸倒引当金戻入益 ③	—	△ 47	47
一般貸倒引当金戻入益	—	△ 29	29
個別貸倒引当金戻入益	—	△ 18	18
その他臨時損益	2,279	1,207	1,072
経常利益	11,284	1,615	9,668
特別損益	△ 2	△ 2,259	2,257
税引前四半期純利益	11,282	△ 644	11,926
法人税等合計	2,946	△ 161	3,107
四半期純利益	8,336	△ 482	8,818
与信関連費用 (①+②-③)	111	78	33

(注) 実質業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前の業務純益であります。

コア業務純益とは、実質業務純益から国債等債券損益を除いたものであります。

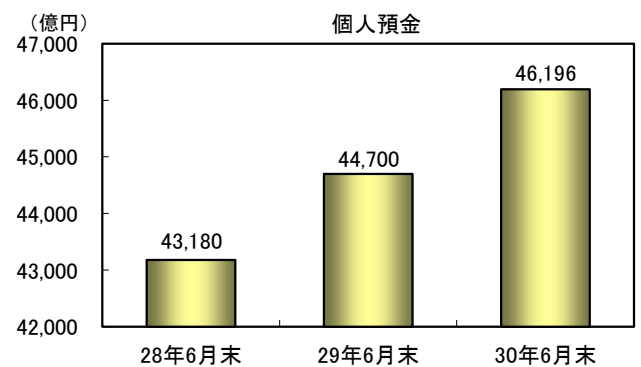
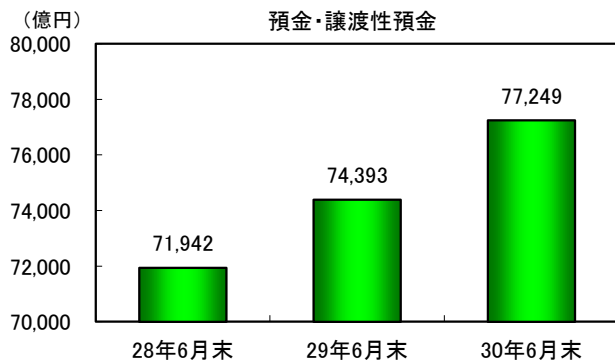
3. 主要勘定の状況 【単体】

(1) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金につきましては、個人・法人ともに堅調に増加し、期末残高は29年6月末比2,855億円増加の7兆7,249億円となりました。

	30年6月末	29年6月末比		29年6月末	30年3月末
		増減額	増減率		
		預金	69,432		
譲渡性預金	7,817	457	6.2%	7,359	9,376
預金・譲渡性預金	77,249	2,855	3.8%	74,393	78,257
個人	46,196	1,496	3.3%	44,700	45,297
法人	21,744	862	4.1%	20,881	22,843
その他	9,307	496	5.6%	8,811	10,117

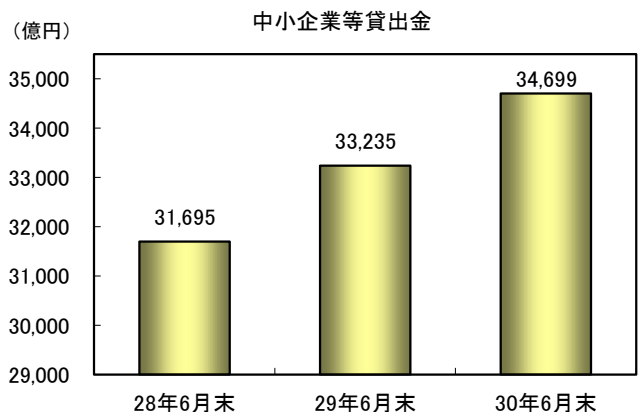
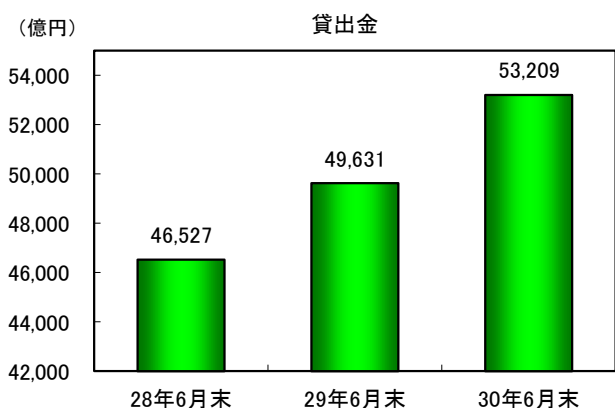
(注) その他＝公金＋金融機関



(2) 貸出金

貸出金につきましては、個人・法人向けともに積極的な対応に努めました結果、29年6月末比3,578億円増加の5兆3,209億円となりました。
また、中小企業等貸出金は29年6月末比1,464億円増加の3兆4,699億円となりました。

	30年6月末	29年6月末比		29年6月末	30年3月末
		増減額	増減率		
		貸出金	53,209		
うち中小企業等貸出金	34,699	1,464	4.4%	33,235	35,351
うち中小企業向け貸出金	19,315	687	3.6%	18,627	20,088
住宅ローン	16,363	711	4.5%	15,651	16,254



(3) 有価証券

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、評価差額を除いたベースの残高は2兆2,609億円となりました。

	30年6月末			29年6月末	30年3月末
	29年6月末比		29年6月末		
	増減額	増減率			
有価証券	29,708	119	0.4%	29,588	30,811
債券	20,849	△773	△3.5%	21,622	21,501
株式	8,859	892	11.2%	7,966	9,310
(うち評価差額)	7,098	750	11.8%	6,348	7,512
評価差額除く有価証券	22,609	△630	△2.7%	23,240	23,298

(4) 預かり資産等

投信+京銀証券預かり資産残高につきましては、29年6月末比449億円増加の2,431億円となりました。また、期中販売額につきましては、投資信託は134億円、金融商品仲介は93億円、保険は55億円となり、いずれも前年同期を上回る結果となりました。

〈残高〉

	30年6月末		29年6月末	30年3月末
	29年6月末比			
投信+京銀証券預かり資産残高	2,431	449	1,982	2,347
投資信託	1,870	△14	1,885	1,857
京銀証券	560	464	96	490
外貨預金	154	15	138	148
国債等	810	△68	879	820

(注) 外貨預金は、個人外貨定期預金残高を記載。国債等は、個人向け残高を記載。

〈期中販売額〉

	30年度第1四半期		29年度第1四半期
	前年同期比		
投資信託	134	21	113
金融商品仲介	93	3	89
保険	55	21	33

(注) 保険は、一時払の個人年金保険および終身保険の販売額合計を記載。

4. 健全性の状況

(1) 時価のある有価証券の評価差額(含み益) 【単体】

30年6月末の時価のある有価証券の評価差額(含み益)は、7,098億円と引き続き高水準を維持しております。

(億円)

	30年6月末			29年6月末			30年3月末		
	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	7,098	7,183	85	6,348	6,431	83	7,512	7,625	113
株式	6,934	6,942	8	6,128	6,135	6	7,364	7,373	8
債券	200	213	13	239	269	30	210	227	16
その他	△ 35	27	63	△ 19	26	46	△ 62	24	87

(注) 満期保有目的の債券、時価のある子会社・関連会社株式は該当ありません。

(2) 不良債権の状況 【単体】

30年6月末の金融再生法開示債権残高につきましては、29年6月末比55億円減少の686億円、開示債権比率は29年6月末比0.21%改善し1.27%となりました。
また、部分直接償却を実施した場合の開示債権残高は661億円、開示債権比率は1.23%となり、いずれも29年6月末比で改善しました。

金融再生法開示債権の推移

(億円)

	30年6月末		29年6月末	30年3月末
		29年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	74	△ 5	79	62
危険債権	608	△ 49	657	626
要管理債権	4	△ 0	4	3
開示債権合計	686	△ 55	741	692
開示債権比率	1.27%	△ 0.21%	1.48%	1.30%
<部分直接償却後> 開示債権合計	661	△ 48	710	668
開示債権比率	1.23%	△ 0.18%	1.41%	1.25%

<参考> 信用保証協会による保証付債権を控除した場合

(億円)

	30年6月末		29年6月末	30年3月末
		29年6月末比		
<部分直接償却後> 開示債権合計	370	△ 20	391	377
開示債権比率(注)	0.69%	△ 0.09%	0.78%	0.70%

(注) 開示債権比率 = (開示債権合計 - 部分直接償却額 - 信用保証協会保証付債権) ÷ (総与信 - 部分直接償却額)

自己資本比率(国内基準)の30年6月末実績につきましては、算出次第公表いたします。